

交運労協 FAX ニュース NO. 11

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル3階 発行日 2014年3月10日

TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570

発行人 関 政治

交運労協URL <http://www.koun-itf.jp>

【第1回交運労協政策推進議員懇談会を開催】

2014年政策・制度要求を巡り意見交換！

交運労協は、3月10日8時30分より衆議院第二議員会館において、第1回政策推進議員懇談会を開催した。出席者は議員懇談会から近藤昭一衆議院議員、若井康彦衆議院議員、田城郁参議院議員および代理出席として高木義明衆議院議員、赤松広隆衆議院議員、辻元清美衆議院議員、三日月大造衆議院議員の各秘書、交運労協からは22名。



冒頭、交運労協を代表して藤井議長が挨拶し、「現在、交運労協に加盟する各構成組織は2014春闘を精一杯闘っている最中であるが、交通運輸産業は燃油費高騰問題などで厳しい状況に置かれている。トリガー条項の凍結解除など政策・制度要求を前進させるとともに、交通政策基本法の成立を活かし公共交通を守り抜く取

り組みを展開していく。議員懇談会の先生方のなおいっそうのお力添えをお願いしたい」と述べた。出席議員から一言ずつ挨拶をいただいた後、事務局より「2014年政策・制度要求」の要点について説明した。

続いて出席者から、「マレーシア航空機が消息を絶っているが、航空保安に関しては国の責任を明確にしたうえで対応すべきである。また、航空機燃料税については廃止を前提とした軽減措置を講じてほしい」（航空連合松岡会長）、「外国人労働力の営業用車両運転業務への導入を阻止するためには、運輸産業を外国人労働者に頼る必要のない魅力ある産業にしていく必要がある。また、先月の雪害では物流の重要性が再認識されたが、燃油費の高騰に対する対応を

お願いしたい」(交通労連山口委員長)、「外国人労働者の問題はトラックドライバーの成り手がいないところに理由があるが、絶対に導入を認めるわけにはいかない。燃油費高騰への対応は『当分の間』税率の撤廃しかない」(運輸労連世永書記次長)、「自家用有償旅客運送の事務・権限の地方への移譲は、法令に精通した人材が地方自治体には不足している現状の中では、結果として白タク行為などが横行することにつながりかねない。民主党の地方議員に対する問題意識の共有をお願いしたい」(全自交労連松永書記長)、とそれぞれ要請した。

以上の発言を受け、議員各位と意見交換を行い、「議員懇と交運労協は引き続き諸課題について密接に協議していく」ことを確認し、閉会した。

以 上